

## 平成26年度行政報告

平成26年度一般会計及び国民健康保険事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業、介護サービス事業、簡易水道事業、公共下水道事業、農業共済事業の各特別会計並びに国民健康保険病院事業会計の決算について、町議会の認定を賜りたく各会計決算書に行政報告書並びに監査委員の決算審査意見書を添えて提出いたします。

平成26年度の我が国の経済情勢は、「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」「民間投資を喚起する成長戦略」の「三本の矢」の一体的推進により、緩やかな回復基調が続いているものの、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動減や輸入物価の上昇、さらには、消費税率引上げの影響を含めた物価の上昇に家計の所得が追いついていないことなどから、個人消費等に依然弱さが見られる状況にあります。経済対策や政労使の取組み等により景気は緩やかに回復していくことが見込まれていますが、国際化やグローバル化が進行する中、地域においても財政の硬直化、少子高齢化や人口減少問題に加え、農業・農村をめぐる情勢の変化、地域産業の動向(T P P)、景気・経済の地域間格差など、町を取り巻く環境が大きく変化する中であって、行財政、産業経済、町民生活といずれの分野においても厳しさ、多様さが増しています。

本町の基幹産業である農業においては、春耕期は高温・少雨で推移したため、比較的早く作業が進みましたが、小麦が凍上害、てん菜が霜害・病害虫により被害を受けました。その他の作物については、5月以降天候が順調に推移したため、おおむね平年並みに生育したところであります。一方、酪農においては、酪農家戸数は減少したものの、飼育頭数の増により過去最高の生乳生産量となりましたが、肉牛については、乳用種肥育素牛の出回り不足による素畜費の高騰と配合飼料を含む諸資材の高止まりにより、関係諸対策を受けても肥育牛の収益は生産原価を下回るなど、依然として厳しい経営状況で推移しています。

そのような中、農畜産物の販売高においては、経営所得安定対策や農業共済金をあわせると、前年度を26億1,000万円上回る348億6,000万円と過去最高額を更新し、5年連続で300億円超を達成する結果となりました。

次に、広域連携については、平成18年度に発足した十勝市町村税滞納整理機構が、管内全体の滞納処理に向けて、一定程度の効果をあげているほか、消防の広域化については、昨年12月の管内全市町村議会において「とちか広域消防事務組合の設立」、「消防組合の解散」、「事務継承に係る規約変更」の議決がされ、本年2月の法定協議及び調印式、道の設立許可を経て5月1日付けでとちか広域消防事務組合が設立されたところであり、現在は、来年4月のとちか広域消防局の業務開始と消防救急デジタル無線・高機能指令センター運用開始に向けた準備が進められているところであります。

それではこれより、平成26年度一般会計の決算の概要について報告いたします。

まず歳入であります。総額70億6,348万9千円となり、対前年度比4億5,303万4千円、6.0%の減となりました。主な要因としては、道支出金や繰入金、町債などが増加する中、地方交付税が2億6,345万1千円、7.6%の減、分担金及び負担金が1億671万9千円、43.6%の減、国庫支出金が1億2,762万5千円、21.9%の減、諸収入が1億4,273万1千円、41.0%の減となったことなどによるもので、分担金及び負担金については、道営土地改良事業受益者分担金の減によるもので、国庫支出金については、町道整備事業に係る社会資本整備総合交付金、土地改良事業に係る農業体質強化基盤整備促進事業補助金、地域の元気臨時交付金などの減によるものであり、諸収入については、「土幌町発祥の地中土幌太陽光発電所」の整備に係る市町村備荒資金組合納付還付金の減によるものであります。

町税については、固定資産税や軽自動車税が増となった一方、個人・法人町民税や市町村たばこ税の減により、対前年度比5,162万3千円、5.0%の減となりました。地方交付税については、普通交付税において地域経済・雇用対策費の単位費用の減額、割増補正係数の上限値の引下げのほか、辺地対策事業債の償還費が減少したことによる公債費の減少などにより、普通交付

税で対前年度比2億8,997万4千円、8.9%の大幅な減となり、地方交付税全体で2億6,345万1千円、7.6%の減となりました。町債については、辺地対策事業債や地方交付税の振り替えである臨時財政対策債の借入が減となった一方、役場庁舎・コミセンの耐震改修等事業に係る緊急防災・減災事業債の借入が増となったことなどにより、対前年度比1億2,310万円、27.7%の増となりました。

次に歳出であります。総額68億7,813万円となり、対前年度比3億7,223万1千円、5.1%の減となりました。主な要因としては、士幌町発祥の地中士幌太陽光発電所の建設費や国営・道営土地改良事業負担金の減などにより、普通建設事業費が対前年度比4億4,104万円、24.1%の減、財政調整基金、愛のまち建設基金、庁舎等耐震改修事業基金などの基金積立の減により、積立金で2億4,835万7千円、67.3%の減となったことによるものであります。

扶助費・補助費については、扶助費において臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金の増、補助費において機構集積協力金、北十勝消防事務組合負担金の増などにより、対前年度比2億5,862万4千円、20.4%の増、公債費については、過疎対策事業債や辺地対策事業債などの償還が一部終了したことにより、9,051万3千円、10.4%の減、人件費については、給料や手当の抑制に努めてきたところですが、人事院勧告に基づく給料、勤勉手当などの改定により、対前年度比1,234万8千円、0.9%の増となったところであります。

主な建設事業では、庁舎耐震等改修事業に1億6,410万円、公営住宅建替等事業に1億4,804万8千円、障がい者総合施設等建設事業に9,346万円、街路灯取替事業に8,491万2千円、社会資本整備総合交付金事業を含む町道整備事業全体で3億4,157万9千円、道営土地改良事業の負担金として1億9,110万6千円などがあります。

土地改良事業、町道整備事業などの各種建設事業に係る経費の一部は地方債に依存しており、地方債の残高は、前年度より1億2,788万4千円減少したものの、未償還額は65億2,106万9千円であり、依然として多額の返済額が残っています。単年度ごとの償還額は徐々に減少傾向にありますが、次年度以降もより一層の健全化に努めて参る所存であります。

各種財政指標においては、起債の借入に係る基準となる実質公債費比率は4.7%と前年度より1.0ポイント改善されましたが、経常収支比率は、普通交付税の大幅な減額が影響し88.2%と前年度を6.7ポイント上回り依然高い数値を示しており、財政の硬直化の解消に向け配意をしなければなりません。財政力指数についても、0.247と前年度をわずかに上回ったものの、地方交付税の減額などの影響により財政状況が一層厳しくなることが懸念されます。今後も、さらなる行財政改革の徹底による経常経費の縮減を進め、基金の有効活用も図りながら健全な財政運営に努めて参りたいと存じます。

以上が平成26年度一般会計の決算の概要であり、各行政施策の成果及び予算の執行実績については各担当より説明いたします。あわせて、国民健康保険事業をはじめとする7特別会計並びに国民健康保険病院事業会計の決算の概要についても本書により報告いたしますので、よろしくご審議くださるようお願い申し上げます。

平成27年9月4日

士幌町長 小林 康 雄

# I 平成26年度各会計決算総括表

(単位：千円)

会計別		区分	予算額	決算額	予算との比較	予算に対する 決算割合(%)
一	一般	歳入	7,832,627	7,063,489	▲ 769,138	90.2
		歳出		6,878,130	▲ 954,497	87.8
		差引		185,359		
国民健康保険事業		歳入	1,076,043	1,028,112	▲ 47,931	95.5
		歳出		971,779	▲ 104,264	90.3
		差引		56,333		
後期高齢者医療事業		歳入	96,798	96,151	▲ 647	99.3
		歳出		94,167	▲ 2,631	97.3
		差引		1,984		
介護保険事業		歳入	630,677	587,076	▲ 43,601	93.1
		歳出		581,933	▲ 48,744	92.3
		差引		5,143		
介護サービス事業		歳入	543,139	514,776	▲ 28,363	94.8
		歳出		507,308	▲ 35,831	93.4
		差引		7,468		
簡易水道事業		歳入	294,517	309,318	14,801	105.0
		歳出		287,196	▲ 7,321	97.5
		差引		22,122		
公共下水道事業		歳入	147,774	150,839	3,065	102.1
		歳出		140,633	▲ 7,141	95.2
		差引		10,206		
農業 共 済 事 業	農作物	歳入	223,441	139,984	▲ 83,457	62.6
		歳出		97,788	▲ 125,653	43.8
		差引		42,196		
	家畜	歳入	625,941	487,976	▲ 137,965	78.0
		歳出		474,980	▲ 150,961	75.9
		差引		12,996		
	畑作物	歳入	348,443	271,404	▲ 77,039	77.9
		歳出		241,427	▲ 107,016	69.3
		差引		29,977		
	業務	歳入	141,633	165,706	24,073	117.0
		歳出		131,914	▲ 9,719	93.1
		差引		33,792		
国民健康保険 病院事業	収益的収支	歳入	917,552	800,386	▲ 117,166	87.2
		歳出		901,515	▲ 16,037	98.3
		差引		▲ 101,129		
	資本的収支	歳入	81,546	57,859	▲ 23,687	71.0
		歳出		81,545	▲ 1	100.0
		差引		▲ 23,686		
合 計	歳入	12,960,131	11,673,076	▲ 1,287,055	90.1	
	歳出		11,390,315	▲ 1,569,816	87.9	
	差引		282,761			

※千円未満四捨五入による端数整理の結果、不符号となる場合がある。

## Ⅱ 平成26年度一般会計決算の内容

### 1. 歳入の状況

(単位：千円)

費目	区分	当初予算額	予算現額	収入済額	左の内訳		予算現額 に対する 収入率(%)
					臨時収入	経常収入	
1. 町	税	898,642	898,642	981,784		981,784	109.3
2. 地方譲与	税	170,000	174,629	174,629		174,629	100.0
3. 利子割	交付金	2,400	2,074	2,074		2,074	100.0
4. 配当割	交付金	700	4,379	4,379		4,379	100.0
5. 株式等譲渡	所得割交付金	200	2,347	2,347		2,347	100.0
6. 地方消費	税交付金	70,000	77,914	77,914		77,914	100.0
7. 自動車	取得税交付金	20,000	21,467	21,467		21,467	100.0
8. 地方特例	交付金	2,000	1,325	1,325		1,325	100.0
9. 地方	交付税	2,850,000	3,224,394	3,224,394	271,752	2,952,642	100.0
10. 交通安全	対策特別交付金	2,300	2,300	1,908		1,908	83.0
11. 分担金	及び負担金	124,686	157,888	138,180	78,993	59,187	87.5
12. 使用料	及び手数料	114,132	111,626	105,815	13,275	92,540	94.8
13. 国庫	支出金	383,566	506,686	454,325	246,521	207,804	89.7
14. 道	支出金	211,950	460,224	453,237	325,344	127,893	98.5
15. 財産	収入	130,626	167,466	175,293	152,510	22,783	104.7
16. 寄	附金	2	8,394	8,391	8,391	0	100.0
17. 繰	入金	564,765	437,733	197,834	197,834	0	45.2
18. 繰	越金	20,000	266,162	266,162	266,162	0	100.0
19. 諸	収入	561,431	322,177	205,031	147,386	57,645	63.6
20. 町	債	859,600	984,800	567,000	567,000	0	57.6
歳入	合計	6,987,000	7,832,627	7,063,489	2,275,168	4,788,321	90.2

### 2. 歳出の状況

(単位：千円)

費目	区分	当初予算額	予備費 充当額	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率 (%)
1. 議	会費	83,964		84,775	83,746		1,029	98.8
2. 総	務費	1,234,375		1,291,504	881,290	362,400	47,814	68.2
3. 民	生費	1,484,504		1,554,483	1,378,327	4,500	171,656	88.7
4. 衛	生費	623,182		615,448	571,871		43,577	92.9
5. 労	働費	32,830		54,631	40,710		13,921	74.5
6. 農	林業費	591,628		923,862	839,316	30,395	54,151	90.8
7. 商	工費	199,628		238,757	203,198	21,796	13,763	85.1
8. 土	木費	732,102		862,512	834,757		27,755	96.8
9. 消	防費	214,240		356,388	278,883	66,685	10,820	78.3
10. 教	育費	977,368		997,264	943,686		53,578	94.6
11. 公	債費	803,079		803,079	782,022		21,057	97.4
12. 諸	支出金	100		40,424	40,324		100	99.8
13. 予	備費	10,000		9,500	0		9,500	0.0
歳出	合計	6,987,000	0	7,832,627	6,878,130	485,776	468,721	87.8

### Ⅲ 平成26年度一般会計決算状況

#### 1. 決算状況等

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度
1. 歳入総額	7,229,258	7,516,523	7,063,489
2. 歳出総額	6,829,107	7,250,361	6,878,130
3. 形式収支	400,151	266,162	185,359
4. 翌年度へ繰越財源	136,484	81,141	8,455
5. 実質収支	263,667	185,021	176,904
6. 単年度収支	45,745	-78,646	-8,117
7. 積立金	50,848	200,860	864
8. 繰上償還金	0	0	0
9. 積立金取崩額	173,554	57,173	197,835
10. 積立金現在高	4,888,669	5,200,447	5,123,207
11. 地方債現在高	6,978,680	6,648,953	6,521,069
12. 債務負担行為額	129,749	114,664	97,445
13. 地方交付税種地区分	Ⅱ-1	Ⅱ-1	Ⅱ-1
14. 基準財政需要額	4,336,578	4,276,365	3,980,190
15. 基準財政収入額	1,026,667	1,033,749	1,039,320
16. 標準財政規模	4,845,767	4,808,829	4,494,326
17. 経常収支比率	81.0	81.5	88.2
18. 実質収支比率	5.4	3.8	3.9
19. 実質公債費比率	6.6	5.7	4.7
20. 財政力指数	0.235	0.240	0.247

## 2. 地方債借入先別・利率別現在高

(単位：千円)

借入先	利率	平成26年度 末現在高	利率別内訳				
			～3.0%	3.1～4.0%	4.1～5.0%	5.1～6.0%	6.1%～
1. 政府資金		4,001,435	3,842,893	146,406	12,136		
(1) 財政融資資金		4,001,435	3,842,893	146,406	12,136		
2. 郵政公社資金		216,231	195,156		16,767	4,308	
(1) 郵貯資金		158,290	158,290				
(2) 簡保資金		57,941	36,866		16,767	4,308	
3. 地方公共団体金融公庫		1,229,063	1,229,063				
4. その他の金融機関		234,307	234,307				
5. 共済組合等		840,033	840,033				
合計		6,521,069	6,341,452	146,406	28,903	4,308	0

## 3. 地方債目的別残高

(単位：千円)

区分	平成25年度 末現在高 (a)	平成26年度 発行額 (b)	平成26年度償還額		差引現在高 (a) + (b) - (c)
			元金 (c)	利子 (d)	
1. 公共事業等債	521,636	77,700	90,613	7,232	508,723
2. 公営住宅建設事業債	209,966		17,972	3,596	191,994
3. 教育・福祉施設等整備事業債	205,089	0	31,492	6,306	173,597
4. 一般単独事業債	1,760,754	213,000	214,044	22,867	1,759,710
(1) 一般事業等	252,935	213,000	60,024	3,788	405,911
(2) 地方道路等整備事業債	1,507,819		154,020	19,079	1,353,799
5. 辺地対策事業債	434,455	38,500	76,388	3,267	396,567
6. 過疎対策事業債	88,946		72,635	534	16,311
7. 災害復旧事業債	2,969		2,969	17	0
(1) 補助災害復旧債	2,969		2,969	17	0
8. 臨時財政特例債	19,394		7,258	836	12,136
9. 減税補てん債	70,164		14,035	865	56,129
10. 臨時税収補てん債	11,676		2,832	219	8,844
11. 財源対策債	243,993		12,019	3,702	231,974
12. 臨時財政対策債	2,324,504	237,800	118,242	22,188	2,444,062
13. その他	755,407		34,385	15,147	721,022
合計	6,648,953	567,000	694,884	86,776	6,521,069

#### 4. 町税収入の内訳

(単位：千円)

税 目		区 分	調 定 額	収 入 額	不 納 欠 損 額	未 収 額	収 納 率 (%)
町 民 税	現 年 度	個 人	357,534	354,046	19	3,469	99.0
		法 人	65,933	65,933			100.0
		計	423,467	419,979	19	3,469	99.2
	滞 納 繰 越	個 人	8,993	2,414	332	6,247	26.8
		法 人	50			50	0.0
		計	9,043	2,414	332	6,297	26.7
	小 計			432,510	422,393	351	9,766
固 定 資 産 税	一 般	現 年 度	483,642	481,542		2,100	99.6
		滞 納 繰 越	13,928	1,570	1,252	11,106	11.3
		計	497,570	483,112	1,252	13,206	97.1
	交 付 納 付 金	現 年 度	51	51			100.0
		滞 納 繰 越					
		計	51	51			100.0
	小 計			497,621	483,163	1,252	13,206
軽 自 動 車 税	現 年 度	15,145	14,987		158	99.0	
	滞 納 繰 越	151	88	15	48	58.3	
	計	15,296	15,075	15	206	98.6	
市 町 村 た ば こ 消 費 税	現 年 度	58,573	58,573			100.0	
	滞 納 繰 越						
	計	58,573	58,573			100.0	
入 湯 税	現 年 度	2,580	2,580			100.0	
	滞 納 繰 越						
	計	2,580	2,580			100.0	
合 計			1,006,580	981,784	1,618	23,178	97.5

※千円未満四捨五入による端数整理の結果、不符号となる場合がある。

## IV 一般会計歳入歳出予算規模

### (1) 予算額

(単位：千円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	26/25 (%)
当初予算額	6,376,000	6,282,000	6,925,000	6,987,000	100.9
補正予算額	824,297	882,016	573,060	515,166	89.9
繰越明許費	441,543	592,640	494,600	330,461	66.8
逡次繰越額	0	0	0	0	
計	7,641,840	7,756,656	7,992,660	7,832,627	98.0

### (2) 町税の推移

(単位：千円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	26/25 (%)
現年度分	958,731	1,020,297	1,029,114	977,712	95.0
滞納繰越分	4,440	5,150	4,293	4,072	94.9
計	963,171	1,025,447	1,033,407	981,784	95.0

※千円未満四捨五入による端数整理の結果、不符号となる場合がある。

### (3) 地方交付税の推移

(単位：千円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	26/25 (%)
普通交付税	3,185,030	3,309,911	3,242,616	2,952,642	91.1
特別交付税	256,287	267,649	245,229	271,752	110.8
計	3,441,317	3,577,560	3,487,845	3,224,394	92.4

### (4) 特定・一般財源の推移

(単位：千円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	26/25 (%)
特定財源	1,395,159	1,582,273	1,794,186	1,918,348	106.9
一般財源	5,617,496	5,646,985	5,722,337	5,145,141	89.9

### (5) 性質別歳出決算額の推移

(単位：千円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	26/25 (%)
投資的経費	1,400,225	1,408,170	1,907,425	1,406,240	73.7
消費的経費	3,622,050	3,696,861	3,481,175	3,859,056	110.9
その他の経費	1,699,708	1,724,076	1,861,761	1,612,834	86.6

※区分毎に千円未満四捨五入をしたため、各経費の合計値が決算総括表の一般会計合計と不一致となる。



## V 平成26年度寄附金調書

(単位：円)

### 1. 平成26年4月～平成27年3月

区 分	件 数	寄 附 金 額
一 般 寄 附 金	0	0
指 定 寄 附 金	44	8,390,822
協働のまちづくりに係る基盤づくりに関する事業	23	6,083,000
新しい時代を担うひとづくりに関する事業	3	155,000
スポーツ・文化を育む地域づくりに関する事業	0	0
子どもを育てやすい環境づくりに関する事業	2	200,000
みんなで支えあう福祉のまちづくりに関する事業	11	1,213,081
賑わいや活力を創りだすまちづくりに関する事業	0	0
安全で安心できるまちづくりに関する事業	2	700,000
環境にやさしいまちづくりに関する事業	2	34,741
その他目的達成のために町長が必要と認めた事業	1	5,000
合 計	44	8,390,822

### 2. 26年度基金（寄附金）利用状況

項 目	金 額
障がい者総合施設建設事業	10,000,000
中央中学校図書購入	100,000
合 計	10,100,000

## VI 平成26年度建設事業調書

### 1. 普通補助

(単位：千円)

事業名	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源
町有林管理事業	34,925		11,162		3,460	20,303
強い農業づくり事業	37,927		37,927			
未来につながる森づくり推進事業	7,718		4,750			2,968
町道整備事業(社会資本整備総合交付金事業)	226,638	124,459		61,100		41,079
町営住宅内窓プラスチック取付事業	2,814	1,266			1,548	
公営住宅建替等事業	148,048	72,425				75,623
合計	458,070	198,150	53,839	61,100	5,008	139,973

### 2. 普通単独事業

(単位：千円)

事業名	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源
庁舎耐震等改修事業	164,100			115,800	48,114	186
電話配線埋設事業	1,744					1,744
町有林管理事業	2,526				2,526	
100年の森整備事業	457					457
移住体験住宅外構整備事業	1,674					1,674
地上デジタル放送用無線施設改修事業	421					421
快適環境づくり事業	3,000				3,000	
交通安全対策標示等設置事業	19					19
障がい者総合施設等建設事業	93,460				10,000	83,460
認定こども園塗装事業	696					696
子ども交流センター整備事業	4,190					4,190
バイオガスプラント修繕事業	4,828					4,828
農業経営基盤強化資金利子補給事業	11,170		5,585			5,585
多面的機能対策事業	34,864		688			34,176
実勝第2地区農道整備事業	27,916			13,600		14,316
明渠排水事業	24,257		4,000			20,257
農地集団化事業	8,255					8,255
その他 農業事業	37,955					37,955
タウンプラザ建設資金元金補助事業	2,580					2,580
土幌高原ヌブカの里施設設備改修事業	3,985					3,985
道の駅しほろ温泉施設設備改修事業	17,712				8,856	8,856
道路台帳補正委託事業	842					842
街路灯事業(省エネルギー化対策事業)	84,912		34,800		9,404	40,708
交通安全施設区画線設置事業	2,485					2,485
防雪柵設置撤去事業	1,566					1,566
防雪林植栽事業	998					998

事業名	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源
地方道路事業	28,112			18,700		9,412
その他 町道整備事業	86,829					86,829
町営住宅塗装事業	2,966				2,966	
住宅建設事業	9,627		114		8,761	752
小学校学校施設設備改修事業	5,662				5,662	
小学校教職員住宅改修事業	3,519				3,519	
中学校学校施設設備改修事業	2,993				1,168	1,825
中学校教職員住宅改修事業	21					21
地区公民館修繕事業	1,287					1,287
総合研修センター施設等改修事業	2,366					2,366
学校給食センター冷房設備設置事業	6,912					6,912
土地購入事業	40,324					40,324
合計	727,230		45,187	148,100	103,976	429,967

### 3. 普通道営

(単位：千円)

事業名	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源
道営土地改良事業	191,106		24,790	24,100	78,509	63,707
森林管理道ワッカ美加登線開設事業	12,352			12,300		52
合計	203,458		24,790	36,400	78,509	63,759

### 4. 受託事業

(単位：千円)

事業名	事業費	左の財源内訳				
		国庫支出金	道支出金	地方債	その他	一般財源
土地改良事業	1,953		1,953			
合計	1,953		1,953			

### ○国営及び道費の導入によるもの

(単位：千円)

事業名	決算額	事業名	決算額
(国営かんがい排水事業)		(国道路事業)	
富秋土幌川下流地区	550,000	国道241号舗装修繕	43,600
土幌西部地区	500,000	(北海道道路事業)	
(道営畑地帯総合土地改良事業)		土幌然別湖線	31,800
土幌西部南地区	102,524	(国河川事業)	
土幌北部地区	143,000	十勝川改修工事	
上居辺第2地区	409,391	土幌築堤外河岸保護工事	382,601
西上第2地区	54,648		
(道営草地整備事業)			
新田地区	196,130	合計	2,413,694

## VII 町財政の推移

### (1) 歳入

(単位：千円、%)

区 分	年 度	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		増 減	比 較
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
1. 町 税		1,025,447	14.2	1,033,407	13.8	981,784	13.9	▲ 51,623	▲ 5.0
2. 地 方 譲 与 税		193,170	2.7	183,753	2.4	174,629	2.5	▲ 9,124	▲ 5.0
3. 利 子 割 交 付 金		2,246	0.0	2,396	0.0	2,074	0.0	▲ 322	▲ 13.4
4. 配 当 割 交 付 金		973	0.0	2,121	0.0	4,379	0.1	2,258	106.5
5. 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		271	0.0	2,915	0.1	2,347	0.1	▲ 568	▲ 19.5
6. 地 方 消 費 税 交 付 金		64,730	0.9	64,179	0.9	77,914	1.1	13,735	21.4
7. 自 動 車 取 得 税 交 付 金		41,096	0.6	46,787	0.6	21,467	0.3	▲ 25,320	▲ 54.1
8. 地 方 特 例 交 付 金		1,396	0.0	1,463	0.0	1,325	0.0	▲ 138	▲ 9.4
9. 地 方 交 付 税		3,577,560	49.5	3,487,845	46.4	3,224,394	45.6	▲ 263,451	▲ 7.6
10. 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		2,333	0.0	2,333	0.0	1,908	0.0	▲ 425	▲ 18.2
11. 分 担 金 及 び 負 担 金		145,243	2.0	244,899	3.3	138,180	2.0	▲ 106,719	▲ 43.6
12. 使 用 料 及 び 手 数 料		105,121	1.5	105,368	1.4	105,815	1.5	447	0.4
13. 国 庫 支 出 金		412,370	5.7	581,950	7.7	454,325	6.4	▲ 127,625	▲ 21.9
14. 道 支 出 金		517,882	7.2	329,842	4.4	453,237	6.4	123,395	37.4
15. 財 産 収 入		87,773	1.2	161,235	2.2	175,293	2.5	14,058	8.7
16. 寄 附 金		5,848	0.1	17,044	0.2	8,391	0.1	▲ 8,653	▲ 50.8
17. 繰 入 金		173,555	2.4	57,173	0.8	197,834	2.8	140,661	246.0
18. 繰 越 金		290,672	4.0	400,151	5.3	266,162	3.8	▲ 133,989	▲ 33.5
19. 諸 収 入		122,572	1.7	347,762	4.6	205,031	2.9	▲ 142,731	▲ 41.0
20. 町 債		459,000	6.3	443,900	5.9	567,000	8.0	123,100	27.7
歳 入 合 計		7,229,258	100.0	7,516,523	100.0	7,063,489	100.0	▲ 453,034	▲ 6.0

### (2) 歳出

(単位：千円、%)

区 分	年 度	平成 24 年度		平成 25 年度		平成 26 年度		増 減	比 較
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比		
1. 人 件 費		1,289,560	18.9	1,308,616	18.0	1,320,964	19.2	12,348	0.9
2. 物 件 費		817,860	12.0	818,294	11.3	892,110	13.0	73,816	9.0
3. 維 持 補 修 費		126,543	1.9	83,830	1.2	116,923	1.7	33,093	39.5
4. 扶 助 費 ・ 補 助 費		1,462,898	21.4	1,270,435	17.5	1,529,059	22.2	258,624	20.4
5. 普 通 建 設 事 業 費		1,358,732	19.9	1,831,751	25.3	1,390,711	20.2	▲ 441,040	▲ 24.1
(1) 補 助 事 業 費		582,346	8.5	535,163	7.4	458,070	6.6	▲ 77,093	▲ 14.4
(2) 単 独 事 業 費		625,829	9.2	895,377	12.3	727,230	10.6	▲ 168,147	▲ 18.8
(3) 国 ・ 道 営 事 業 負 担 金		148,982	2.2	398,007	5.5	203,458	3.0	▲ 194,549	▲ 48.9
(4) 受 託 事 業 費		1,575	0.0	3,204	0.1	1,953	0.0	▲ 1,251	▲ 39.0
6. 災 害 復 旧 費		28,620	0.4	44,931	0.6	0	0.0	▲ 44,931	▲ 100.0
7. 失 業 対 策 事 業 費		20,818	0.3	30,743	0.4	15,529	0.2	▲ 15,214	▲ 49.5
8. 公 債 費		938,654	13.7	872,535	12.0	782,022	11.4	▲ 90,513	▲ 10.4
9. 積 立 金		181,849	2.7	368,950	5.1	120,593	1.8	▲ 248,357	▲ 67.3
10. 投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金		88,418	1.3	97,914	1.4	154,321	2.2	56,407	57.6
11. 繰 出 金		515,155	7.5	522,362	7.2	555,898	8.1	33,536	6.4
歳 出 合 計		6,829,107	100.0	7,250,361	100.0	6,878,130	100.0	▲ 372,231	▲ 5.1

※区分毎に千円未満四捨五入をしたため、合計値が歳入・歳出とも決算総括表の一般会計合計と不一致となる。

## VIII 積立金の状況

(単位：千円)

基金名	前年度末残高	本年度積立額	本年度取崩額	本年度末残高
一般会計	5,200,447	120,595	197,835	5,123,207
財政調整基金	864,415	864		865,279
減債基金	1,323,095	1,709	44,583	1,280,221
飯島賞贈呈基金	3,235	5		3,240
愛のまち建設基金	324,977	8,757	10,100	323,634
国鉄士幌線代替輸送確保基金	180,604		9,453	171,151
農業振興基金	1,370,935	48,439	27,580	1,391,794
一般分	462,747	34,998	27,580	470,165
特別分	908,188	13,441		921,629
太田人材育成基金	137,573	543		138,116
肉用牛生産安定事業基金	28,327			28,327
農地利用集積円滑化事業基金	276,839	5,086		281,925
酪農振興基金	253,622		3,005	250,617
ふるさと創生事業基金	110,000			110,000
地域福祉基金	158,770			158,770
農業災害対策基金	100,130	130		100,260
生き生きまちづくり基金	19,873	55,000	55,000	19,873
庁舎等耐震改修事業基金	48,052	62	48,114	0
その他	2,103,969	35,628	0	2,139,597
土地開発基金	221,774	288		222,062
備荒資金組合納付金	1,882,195	35,340	0	1,917,535
通常分	120,287	1,203		121,490
超過分	1,761,908	34,137		1,796,045
小計	7,304,416	156,223	197,835	7,262,804
国民健康保険事業会計	61,467	80	0	61,547
国民健康保険準備基金	61,467	80		61,547
介護保険事業会計	38,922	3,676	5,500	37,098
介護給付費準備基金	38,922	3,676	5,500	37,098
農業共済事業会計	925,987	62,670	46,906	941,751
農業災害補償基金	925,987	62,670	46,906	941,751
合計	8,330,792	222,649	250,241	8,303,200

※千円未満四捨五入による端数整理の結果、不符号となる場合がある。

## IX 常勤職員配置状況

平成27年3月31日現在

部局別	区分	一般職員		教育 公務員	計
			内任期付 職員		
1. 町長部局		160	2		160
同上内訳	(1) 一般	65			65
	(2) 特老ホーム	17	1		17
	(3) 保育所	17			17
	(4) 国保	2			2
	(5) 後期高齢	1			1
	(6) 介護	3			3
	(7) 病院	43	1		43
	(8) 簡水	3			3
	(9) 下水	1			1
	(10) 共済	8			8
2. 議会事務局		3			3
3. 選挙管理委員会		1			1
4. 農業委員会		4			4
5. 教育委員会		15	1	35	50
同上内訳	(1) 事務局	10		1	11
	(2) 小学校				
	(3) 中学校				
	(4) 高等学校	5	1	34	39
	(5) 幼稚園				0
合計		183	3	35	218

- (注) 1. 3月31日付退職者を含む  
2. 特別職、教育長を除く

派遣している職員は、含む